

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成28年5月分

(28.6.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		4月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,964	93.7%	51,913	94.1%	53,474	96.0%	6,403	80.4%	
	大阪	6,251	88.9%	25,932	100.9%	25,904	97.8%	6,279	100.4%	
	愛知	6,509	104.5%	2,212	78.1%	2,623	102.7%	6,098	93.7%	
	計	20,724	95.2%	80,057	95.7%	82,001	96.8%	18,780	90.6%	
形 鋼	山形鋼	東京	19,628	101.1%	9,476	106.1%	8,385	96.2%	20,719	105.6%
		大阪	19,200	99.6%	9,668	94.7%	8,993	87.4%	19,875	103.5%
		愛知	12,164	101.2%	6,483	95.4%	6,696	100.7%	11,951	98.2%
		計	50,992	100.6%	25,627	98.8%	24,074	93.8%	52,545	103.0%
	溝形鋼	東京	14,653	99.9%	6,832	121.3%	5,468	96.9%	16,017	109.3%
		大阪	10,975	95.7%	6,192	104.6%	5,411	84.3%	11,756	107.1%
		愛知	7,798	93.1%	5,090	125.2%	4,677	100.6%	8,211	105.3%
		計	33,426	96.8%	18,114	116.0%	15,556	93.1%	35,984	107.7%
	H形鋼	東京	30,471	97.2%	12,226	91.0%	13,135	91.8%	29,562	97.0%
		大阪	40,301	91.9%	21,982	91.8%	24,185	87.9%	38,098	94.5%
		愛知	23,895	97.2%	11,802	99.6%	11,869	94.6%	23,828	99.7%
		計	94,667	94.9%	46,010	93.5%	49,189	90.5%	91,488	96.6%
合 計		179,085	96.8%	89,751	98.9%	88,819	91.8%	180,017	100.5%	
コ ラ ム	東京	10,541	94.1%	2,384	92.0%	2,760	84.7%	10,165	96.4%	
	大阪	11,304	85.8%	3,090	127.5%	3,460	80.7%	10,934	96.7%	
	愛知	2,113	103.3%	878	70.9%	879	75.1%	2,112	100.0%	
	計	23,958	90.7%	6,352	101.6%	7,099	81.4%	23,211	96.9%	
軽量C形鋼	東京	3,478	88.3%	2,127	121.3%	2,116	95.5%	3,489	100.3%	
	大阪	3,324	101.3%	1,637	97.4%	1,686	103.0%	3,275	98.5%	
	愛知	2,868	99.5%	1,309	110.7%	1,288	107.5%	2,889	100.7%	
	計	9,670	95.7%	5,073	109.9%	5,090	100.8%	9,653	99.8%	
総 計		233,437	95.9%	181,233	97.8%	183,009	93.7%	231,661	99.2%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。